

小幅ながら悪化し、中小企業の景況は足踏み状態に

2023年10月13日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2023年7-9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2023年7-9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス1.5（前期比1.9ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス26.1（同1.0ポイント下落）、資金繰りはマイナス14.1（同2.2ポイント下落）と前期より悪化した。下落幅はいずれも1~2ポイント程度と小幅であるが、前回調査で比較的大きい改善が確認されて以降、景況はやや足踏み状態にあることがわかる。一方、主要3D Iを、新型コロナ第7波が拡大していた時期を含む1年前の同時期と比較すると、売上額は9.9ポイント、採算8.8ポイント、資金繰りが3.5ポイントといずれも上回って推移している。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、全産業同様、ほとんどの分野で主要3D Iが前期水準を下回り、小幅に悪化する結果となった。業種別に詳細をみていくと、製造業は売上額D Iが前期比で3.5ポイント、採算は1.6ポイント、資金繰りは2.2ポイントとそれぞれ下落した。次に、建設業は売上額2.4ポイント、採算1.1ポイント、資金繰り4.4ポイント下落しており、資金繰りの下落幅が他に比べて少し大きい。また、小売業は売上額2.1ポイント、採算2.4ポイント、資金繰り1.6ポイントとこちらも全て下落した。最後のサービス業は、売上額が対前期で0.5ポイント、資金繰りが1.6ポイント下落している一方で、唯一採算だけが対前期で改善しているものの、その幅はわずか0.3ポイントとほぼ横ばいと言える状況だった。サービス業の売上額や資金繰りは対前期でマイナスとなったものの下落幅は他の分野に比べると比較的小さく、これは、経済活動の正常化やインバウンド需要の復活を背景として、引き続き「宿泊業」あるいは「飲食店」といった業種の需要が戻っていることが大きい。

経営上の問題点としては、今回も引き続きコスト面をあげる経営者が多数を占める。製造業の「原材料価格の上昇」は36.9%（対前期4.3ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」43.2%（同3.3ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」30.9%（同1.6ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」36.5%（同0.7ポイント減）と、2位以下の項目を大きく引き離しているものの、指摘する割合はいずれも前回より減少している。また今回は、製造業、建設業、小売業の3分野で「人件費の増加」を指摘する割合が増加したが、中でも製造業ではその割合が2.3ポイントと他に比べても大きく増えており、コスト増加に直面する中小企業の経営者が多いことがうかがえる。

今回の調査結果では、全ての分野の主要3D Iが小幅ながら悪化し、中小企業の景況がやや停滞傾向にある可能性が示された。最新の日銀短観（2023年9月）の調査結果においても、中小企業の業況判断D Iは「先行き」に関しては総じて慎重な姿勢がみられるが、特に非製造業において、物価上昇を背景とするコスト増や需要の減少、深刻な人手不足による従業員の確保難、人件費増加といった様々な問題が懸念されており、先行きの不透明感は払拭されていない。今後の景況の推移には引き続き注意が必要である。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 産業政策課 元木 宮川 TEL 03-6268-0085（直通）